

第3号様式(第4関係)

<p>視察等個別部分報告書</p>	<p>作成者氏名</p>	<p>狩野明彦</p>
<p>1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）</p>		
<p>視察研修</p> <p>① 北海道 岩見沢市          テーマ 児童見守りシステムについて</p> <p>② 北海道 札幌市          テーマ 札幌市民交流プラザについて</p> <p>③ 同 国際バカロレア「札幌開成校」について</p> <p>④ 北海道 苫小牧市          テーマ 「苫小牧市商店街の活性化に関する条例」をはじめとした商店街          活性化の取り組みについて</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等          （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>① 昨今、増大する子どもに対する凶悪犯罪に対して、公平かつ効果的に児童の見守りが可能なシステムはないか、行政として出来ることを探したい。子どもの安全を守る上での永遠のテーマである。岩見沢市のこの事業は平成19年度から行われていた事業であるが、私がどうしても視察したかった事業で、ICタグによる見守りがどの範囲まで行われ、効果、利用率、費用がどれほどのものなのかを詳しくお聞きした。また、実際に小学校にて現地の装置を視察した。</p> <p>小学校の全校での取り組みで、当初約40%だった登録率は今や94%以上、特に昨年のブラックアウト（全域停電）により、多くの方が登録された。利用者の満足度は高く（約98%）保護者の安心感を高めている。小学校のカメラ付きの読み取りに加え、児童館でも読み取りが行われ保護者にメールされる。</p> <p>調布市でも令和2年度から、放課後子供教室入退室管理システム導入が事業化される予定であると共に、現在市内には防犯カメラが各小学校に5台設置されているが、個々の児童の通過がメールによってわかるわけではない。翻って岩見沢市のシステムでは通学途中の見守りがあるわけではない。ただ、岩見沢市の一斉同報メールのシステムは情報の発信において有効であ</p>		

る。

GPSによるシステムも事業化されているところがあると共に、民間からも個人用に安価な見守りシステムが提供されているが、全児童に提供できるものであるのか、今後も調査していきたい。

- ② 調布市においてもグリーンホールと総合福祉センター部分における再開発が今後の課題となっており、2018年にオープンした札幌市民交流プラザは、調布市民が今後、文化芸術に親しみ交流するための再開発事業に参考となる。

まずは再開発事業として行政だけではなく民間事業者も多数関わったが、その協議は困難を極め平成2年から30年近くかかり、完成に至った。定例会議や役員レベルの会議、その他様々な会議を重ねた過程をお聞きし苦労された部分を垣間見た。一方で新たな発見や気づきもその分多く、さらに再開発組合が管理組合にそのまま移行、市としても札幌創世スクエア全体の共有部分として年間約1億5千万円を支払っている。

札幌市で所有している部分の建設の財源としては、総額で約354億、国の補助金が11.6%、札幌市の一般財源が約23.7%、市債が64.7%。施設維持のランニングコストとして約10億円。調布市と違い、札幌市の施設規模の大きさがうかがえる。

施設は来場目標数を超える来館者が記録されており、大型公演の巡回事業や全国ツアーなどリピーターにも主眼を置いた、運営体制の取り組みも成功している。また、オープン前に起きた地震（北海道胆振東部地震）では、オープン前にもかかわらず避難所として運営し、ハイブリッドの発電施設を設けていたお陰で停電の中観光客などに利用され、災害時にも有効であることが実証された。

建物としては、低層部は図書館や交流センターなどの市民が気軽に集い交流する施設を、高層部はオフィスを、常時使うことがない劇場は中層部に設けており、調布市もグリーンホールでは駅前という一等地であるだけに、観客の入退館時間を考慮したうえで検討に値すると考える。

- ③ 札幌市では「自立した札幌人」を目指す計画的、継続的な教育というものを

活かすため、平成21年に中高一貫教育校の検討と共に、課題探究的な学習である国際バカロレアを検討してきた。そして国際標準の教育プログラムである“国際バカロレア（IB）”の認定を地方自治体の公立校として初めて取得した中等教育学校ということで、会派で7月に視察しているが、今回、文教委員会として委員の皆さんに見ていただきたく選んでいる。

国の新しい学習指導要領に小学校で2020年、中学校で2021年から移行されるが、調布市でもこの機会に考えることは多く、数多く教えていただいた。

英語の授業ができる人材の確保、数理教科の半分は英語で教えホームルームの連絡も、教科書からタブレットPCへの移行、試験よりレポートの提出やグループワーク重視、教科教室型のクラス移動、地域との連携や奉仕活動の課題への取り組みなど、調布市でも現状より改革すべき課題がたくさんあると感じた。

- ④ 多くのまちで課題となっている商店街の活性化対策であるが、成功している例は意外と少ないのが実状である。苫小牧市の場合も郊外の大型店の出店により中心市街地の商業環境の変化が見られ、条例制定のきっかけとなった。

この条例においては、事業者だけではなく大型店の責務として商店街活性化の取り組みに協力することを求めており、大型店に説明を行い、理解を得ているという。調布市にも同様の条例はあるが、大型店の協力を求めている条項は無い。社会的な役割を鑑みれば必要な項目と言える。調布市もそうであるが、理念条例であるところの実効性の問題は残る。

具体的な取り組みとしては、調布市でもやっている店舗改装費補助事業があるが、全市域を対象にしたものの他に中心商店街の活性化事業としてより好条件（補助額上限が高い）な空き店舗活用事業（家賃補助や移転改装費）などがある。

また、とまチョップポイントは市内活性化を目指し、行政、地元商店街、イオンが連携した地域共通ポイントサービスで公共ポイントや購買ポイント、来店ポイントなどでポイントが貯まるので、広報次第で市民に親しまれる事業だと思う。

3 その他(今後の課題・調査研究すべきテーマ等)

○今後の課題として

今回の文教委員会としての行政視察は、子どもの見守り、文化芸術、教育、産業振興の4点とバランスの良い視察となった。視察で特に思うことは、視察先の取り組みが調布市にとっても課題であるかということと、先進市と調布市の差が検討期間も含めて何年間ぐらいの差であるかということである。

単年度で出来ることならともかく、計画から5年から10年かかる事業もあり、先進的な事業を計画的に取り組むには情報をいち早く取り込まなければならないと考える。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	岸本 直子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>■ 1 1 月 5 日（火）北海道岩見沢市 児童見守りシステムについて</p> <p>■ 1 1 月 6 日（水）北海道札幌市</p> <p>①札幌市民交流プラザについて</p> <p>②国際バカロレア「札幌開成校」について</p> <p>■ 1 1 月 7 日（木）北海道苫小牧市</p> <p>「苫小牧市商店街の活性化に関する条例」をはじめとした商店街活性化のとりくみについて</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>■ 1 1 月 5 日（火）北海道岩見沢市</p> <p>児童見守りシステムについて</p> <p>近年、子どもが巻き込まれる事件や事故が増えているもとで、調布市でも通学途中や放課後などの子どもの安全をどう守っていくのかは大きな課題であることから、先進的なとりくみを行っている岩見沢市の視察を行うこととした。</p> <p>岩見沢市では、平成19年度に総務省の「地域児童見守りシステムモデル事業」として始まった登下校通知メールの運用を開始。</p> <p>対象は、当初ICタグを小学1，2年生に配布し、その後、平成26年度までに順次、対象学年を拡大。現在までにICタグ装着の児童は94.4%とのことだった。子ども達が登下校時に設置された見守りポイントを通るとセンサーがICタグを検知し、登録した保護者に通知メールが届く。また見守りポイントを通るときの児童の様子を保護者が画像で確認できるというものだった。</p> <p>見守りポイントは、平成30年7月時点で小学校14校に22カ所、児童館14館に14カ所設置済み。</p> <p>ICタグは各児童のランドセルに装着してもらおうが申し込みは小学校入学の際の入学説明会や入学式などの機会を利用して登録してもらおうしくみとなっている。</p>		

さらに一斉同報システムのサービスを行っており、連絡網が不要となり、各お知らせを一斉送信することも可能とのことだった。

導入に係るコストは一台あたりの単価18,000円、システムレンタル料やカメラの設置・調整などの費用で、合計8,800万円超の費用がかかっているとのことだった。

ランニングコストは、年間約1,800万円余となっている。

毎年、新入学の児童に対する装着への理解啓発、普及のとりくみが必要ではあるが、小学校15校、全3,670人、中学校10校2,077人という規模を考えると相当の費用をかけている。

こうしたICT機器の活用によって、学校や保護者、教育委員会が連携して子どもを見守る体制がつくられてきたこと、日々の子どもの状況を、その場にいなくても保護者が一定程度、確認できるというのは安心を得られるひとつのとりくみとして有効と思う。

ICタグ装着は100%をめざしているとのことだが、それでも到達は94.4%。なかなか100%にならない課題について、担当者はICタグは渡しているがメールアドレスの登録がない、申請があがっていない現状もあるとのこと。

保護者が必ずしもメールなどの習慣のある父母とは限らない家庭もある中で、それをクリアするのは困難もあるだろうと思った。

市では登下校時のみとのことだったが、近隣市は実施している訳ではないため、市単独のとりくみになること、広範囲でとりくまなくてもいいのか、という課題を感じた。

もともと岩見沢市自身も広大な地域であり、学校の登下校時に各学校と児童館のみとなると、限られた場所での見守りにならないか、不足はないのだろうか、市全域でとなると莫大な費用がかかることも予想され、こうしたとりくみは確かに一助にはなるが、完全なものかという課題もあると感じた。

---

■ 11月6日（水）北海道札幌市

①北海道市民交流プラザについて

北海道市民交流プラザは、最初は札幌市民会館というホールの後継を担う計画だったが、再開発事業、協議が思うように進まなかったことなどもあり、同規模のホールを有する芸術文化の拠点となる施設として市内にはこれまでなかったバレエ、オペラなどを上演、観劇できるワンランク上のホールとして位置づけられ建設が行われたとのことだった。現在は札幌文化芸術劇場、札幌文化芸術交流センター、札幌市図書・情報館の3つの施設が併設されている。

劇場は2,302席で多面舞台劇場、移動観覧席を持つクリエイティブスタジオを整備している。視察時も大きな公演のリハーサル中中を見ることはできなかった。格式の高い芸術に触れることも重要だが、年間の稼働率や市民の利用などはどんなふうなのだろうかとも感じた。

また交流センターは、利用者の希望によって、レイアウトを自由に配置転換ができる天井や可動式の壁を有したスペースがあり、利用者の独自性、創造性に応えうる施設となっている。

劇場と交流センターの管理運営は指定管理者制度を導入、市の芸術文化財団が行っている。図書・情報館は市の直営となっているが、施設内部は、一般的な図書館とは全く違い、完全バリアフリー、広い間取りで明るく、老若男女、どの世代も受け入れてくれるような施設となっていた。特に、「情報発信」というところに力点を置いており、他の図書館とはひと味もふた味も違う発信のとりくみを行っており、「課題解決型図書館」と銘打った情報発信の場としての位置づけが、他の図書館とは全く違っていると実感した。

「企業について知りたい」「暮らしで困りごとがある」「集中できる作業場所がほしい」などの市民がそれぞれ持っているいろいろな課題に答えを見いだせる図書・情報館として、WORK（仕事に生かせる）、LIFE（暮らしに生かせる）、ART（芸術に触れる）に特化した情報を豊富にそろえているのも特徴だった。飲み物の持ち込み可能、座席の予約もできる、ミーティングルームもあり、必要なら仕事の打ち合わせも、暮らしの相談も可能な、多機能な役割も持てる施

設だと実感。中に入ると、仕事中のサラリーマン風の方がとても多いことも、こうしたとりくみの成果なのかと感じた。

②国際バカロレア「札幌開成校」について

平成15年に札幌市立高等学校教育改革推進計画」が策定され、単位制、特色ある専門学科等の導入、新しいタイプの定時制高校の設置とともに中高一貫教育校の設置・検討が始まり、平成21年度に中高一貫教育校の設置に向けた具体的な検討に関する答申が行われ、市の教育がめざす人間像として掲げる「自立した札幌人」実現のため、中高一貫教育の特色である計画的・継続的な教育に加えて課題探求的な学習の充実を活かすため、すでに成功モデルとして注目されていた国際バカロレアのプログラム導入の検討を始めた。

平成26年に、複数回の学校説明会を行い住民への周知・理解を進め、平成27年4月から開校した。

国際バカロレア札幌開成校では、11才～16才を対象に中等教育プログラムであるMYP認定校に、さらに平成30年からは、16才～19才に向けたディプロマプログラム認定校として、公立校では唯一国際バカロレア機構から認定を受け運営されている。

当校では、少人数指導に向けた教員数の確保とあわせて、英語で授業ができる人材の確保が大きな課題だったが、これに対しては県費移譲によって、これまで道で採用していた職員を、札幌市が直接任用することで、柔軟に対応できるようになったとのことだった。

外国人講師を非常勤講師として採用し一定期間の任用ののちに、教員免許を持たずとも優れた知識や経験等を有する社会人の教員として受け入れを行い、道教委独自の教育職員検定によって、教科ごとの教諭の免許状を授与し、特別免許状制度を活用し外国人教諭を採用しているが、こうした方法は、我が市を含め大変参考になると考えた。

校舎内の視察では、「教科教室型」とのこと、児童が特定の教室、ホームルームとなる教室を持たず、教科ごとに国語や数学、英語というゾーンに分かれて学習する形式となっている。



日本のほとんどの学校が、自分の所属するクラスがあり、朝夕はホームルームがあることによって授業の始まりや終業を意識する、という学校の形のあたりまえを取り外していくのは、子ども自身の自主性、クラス分けという形を超えたつながりを生かすことにつながる形ではないかと考えたと同時に、これを現状のまま日本のほとんどの学校に導入するには、理解と納得を得るのに相当の時間が必要と思った。

今後、新学習指導要領が始まるもとの、主体的・対話的な学びが大きなカギとされているが、一方的に学習の中身を教員が教え考えていく今までの日本の教育のあり方そのものが問われている。

自分に合った学び、加えてそれぞれを深く学ぶ、何が正しいのか、自分で探す「自ら学ぶ」ということが重要視されてくるだけに校舎の形容や授業の形など、大変参考になったが、現在のところ、日本の学校現場では、教員が足りない、仕事が多くて子ども一人ひとりに向き合えない、教員の健康状態も不安定、専門ではない英語教育について、小学生から指導しなければならないなどの、抜本的な課題を一気呵成に解決していかなければ、形だけを真似ることになり、それが子どもへのしわ寄せにならないだろうかと考えさせられた。しかし、北海道や札幌市が時間をかけてとりくんできた、先進的、積極的な教育改革の精神は、我が市でもめざすべき大事な教訓であると痛感した。

---

■ 11月7日(木)北海道苫小牧市

「苫小牧市商店街の活性化に関する条例」をはじめとした商店街活性化のとりくみについて

苫小牧市は平成17年頃より校外の国道沿いに大型店の出店、駅前大型店の撤退、地場デパートの閉店などが相次ぎ、平成22年には駅北側のスーパーも閉店するなど、中心地の商業への環境が大きく変わり、それまで商店に流れていた人が、郊外の大型店に流れてしまうという事態となった。

商店街振興組合はこれに危機感を抱き、平成22年11月市議会に

商店街活性化条例の制定を求める陳情が提出され、市は条例制定にとりくみ、平成24年6月議会にて議決、成立をした。

条例の特徴として、商店街の活性化は事業者等が主導的な役割を担うこととされ、その対象は大型店も含まれていることだ。

大型店の責務として、自らの利益だけで営業を行うのではなく、近年の役割の変化に鑑み、社会的影響を認識した上で商店街の活性化のとりくみに協力していくことが盛り込まれている。当時は、地域の商店が衰退傾向にあり、郊外出店の大型店が増えている時期とも重なっていたため、様々な意見や抵抗があったものの、時間をかけ最終的に合意に至ったとのことだった。

商店街の活性化として市がとりくんできた大きな一つは各種の補助事業である。

市内全域の商店街を対象とした補助事業として①イベント事業や花植え事業など、環境整備のための事業に対する助成や、②店舗改装のための補助事業（市内で概ね5年以上営業の店舗）で内外装工事をす際の補助事業を実施している。特に最近では店舗内のトイレの洋式化の需要が多く予算が不足するほどとのこと。また③商店街の空き店舗事業補助を実施しており、商店街の中の空き店舗の活用促進を目的として、店舗の家賃、賃借料を一部補助している。

また大きな二つ目が、中心商店街活性化事業を重点施策と位置づけ、各種支援を行っていることである。ここでは①空き店舗活用事業補助金で商店街の空き店舗の活用促進を目的に、家賃補助、移転改装費の補助を行っていること。②中心市街地の3つの商店街と連合会に限定し商工会と連携して、イベント事業や調査事業に対して補助を行っているとのことだった。

こうした条例ができたことで、民間駐車場運営会社から駐車場開設の要請があった際に、地元商店街の難色を払拭して駐車場を開設し、その民間企業にも条例を根拠に商店会への加入ができたこと、公民問わず、まちの活性化のために力を合わせる形態が整ったことは大きな一歩と言える。

### 第3号様式(第4関係)

ここで注目したのは「とまチョップWAON」という行政と地元商店街、イオンが連携して行う地域共通ポイントサービスである。

平成28年度からこのとりくみは始まっているが、本年8月時点のカードの発行枚数は約5万枚、加盟店舗数が約212店舗とのこと。

公共施設利用やイベントに参加した際にたまるポイント、買い物でもたまるポイント、行政が予算を組んで「健康」「福祉」「環境」「おまつり」「スポーツ」などのサービスを利用するとたまるポイントとなっており、婚姻届提出や出生届提出でもポイントが付与されるしくみともなっている。

利益優先の大型店が、地域の自治体のとりくみに協力するということは大変画期的であるが相当努力をされたと思う。一方でそうした経験を地方で実施し体験済みであるならば、調布市内で営業する大型店でも、その経験は生かせるのではないかと思った。

とかく、地元商店と大型店とは、対局で対立する関係になる事が多いが、条例を策定しその中にお互いの協力関係を位置づけ、ねばり強くとりくみ理解を得てもらえば、地域の営業活動をする仲間同士としてお互いが切磋琢磨できる良好な関係になり得るのではないかと痛感した。

この経験を調布市でも活かすには、まだ存在しない商店街活性化のための条例づくりや、それにとまなう意向形成が大きなカギと思われる。調布市では駅前開発で大きくまちが変貌しているが、調布の駅前だけでなく、市内全域の商店街の未来につながるとりくみを進めていくべき事を痛感した。

### 3 その他(今後の課題・調査研究すべきテーマ等)

文中で触れたとおり。

第3号様式(第4関係)

<p>視察等個別部分報告書</p>	<p>作成者氏名</p>	<p>大野 祐司</p>
<p>1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）</p>		
<p>文教委員会行政視察 「児童見守りシステムについて」 北海道岩見沢市</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等 (質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等)</p>		
<p>児童見守りシステムは、平成19年度、総務省公募「地域児童見守りシステムモデル事業」として採択され運用開始した。ICタグを小学生のランドセルに取り付け、各小学校の昇降口を通過する度に、保護者に写真付きメールが届くというもの。平成19年の導入当初は、小学校1・2年生を対象としたが、平成22年度から児童の対象範囲を順次拡大し、平成26年度には小学校5・6年生まで広げた。また、平成22年度からは、小学校に加え、市内全児童館も見守りポイントに加えた。</p> <p>また、平成19年度からの児童見守りシステム導入時、一斉同報メールサービスの運用も開始した（同一メールアドレスを活用）。この一斉同報メールサービスは、平成29年度からは中学生まで対象範囲を拡げている。</p> <p>このシステムは、市企業立地情報化推進室所管の通信網、サーバー類を使用し、運用している。</p> <p>成果として、学校、地域、保護者、教育委員会などが連携し、「地域全体で子どもを守る体制」ができ、平成30年アンケート結果では、「安心感が高まった」が98%。</p> <p>今後は、さらなる当システム登録率の向上と、次期児童見守りシステムの構築を検討している。</p> <p>調布市では、一斉同報メールは導入されているが、児童見守りシステムはない。小学校低学年では、当システムは有効と考える。</p>		
<p>3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）</p>		
<p></p>		

第3号様式(第4関係)

視察等個別部分報告書	作成者氏名	大野 祐司
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>文教委員会行政視察</p> <p>「札幌市民交流プラザについて」</p> <p>北海道札幌市</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 (質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等)		
<p>2018年10月に開館した札幌市民交流プラザには、「札幌文化芸術劇場(hitaru)」、「札幌文化芸術交流センター(SCARTS)」、「札幌市図書・情報館」の3つの施設が入っている。劇場は2,302席の多面舞台劇場、移動観客席を持つクリエイティブスタジオが整備され、交流センターは天井設備をレイアウトによって自由に配置換えできるグリッド天井や可動式の壁を採用したスペースや、大小さまざまな活動スペースを保有している。</p> <p>劇場と交流センターは指定管理者である札幌市芸術文化財団が管理・運営を行い、図書・情報館は市の直営である。3つの施設を一体的に運用することが特徴である。</p> <p>市民の反応は、大型講演ができる施設であり、巡回巡業の増加があり好評。ミュージカルなど全国ツアーの開催により、道外の方の来訪がみられる。</p> <p>また、災害時の滞在空間としても期待される。昨年9月の地震の際、避難所として運営。地下4階にあるハイブリッド発電施設で、周囲が停電時でも電源が確保できた。</p> <p>災害時、緊急時の使用も含め、有効的に活用する必要性を感じた。</p> <p>調布市では、グリーンホールの建て替えを視野に視察したが、少し規模が大きく立派すぎるようにも感じた。しかし、災害時の避難所利用などでは参考になった。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		

第3号様式(第4関係)

視察等個別部分報告書	作成者氏名	大野 祐司
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>文教委員会行政視察</p> <p>「国際バカロレア『札幌開成校』について」</p> <p>北海道札幌市</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 (質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等)		
<p>国際バカロレアは、世界各国の外交官や国際機関職員などの家庭の子どもたちがインターナショナルスクールを卒業した後、母国の大学に進学するための入学資格を付与する目的で開発されたもの。</p> <p>国際バカロレアの目的は、「多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する、探求心、知識、思いやりに富んだ若者の育成」にある。</p> <p>国際バカロレアのプログラムは、世界各地で学ぶ若者たちに向けて、人が持つ違いを違いとして理解し、自分と異なる考えを持つ人々をも尊重できる人として、生涯にわたって積極的に、そして共感する心を持ってともに学び続けるよう働きかけるプログラムといえる。</p> <p>札幌開成校では、6年間を通した学びの持続性として、1・2年生を基礎期、3・4年生を充実期、5・6年生を発展期と位置づけている。基礎期では、「学びの基礎、学ぶ楽しさ」、充実期では、「学びの広がり、探求する経験」、発展期では、「学びの深化、成長の自覚」を指標として、教育課程を作っている。</p> <p>札幌開成校は、平成27年の校舎新設とともに、国際バカロレア取得を目指す学校として、生まれ変わった。</p> <p>学校施設としては、1・2年生が1階、3・4年生が2階、5・6年生が3階を使用。また、専科を、社会・国語が1階、数学・理科が2階、英語・芸術技術が3階と、機能を分けている。各階にラウンジを配置し、友達と学習したり、趣味の話で盛り上がりたりできる。コンピューター室とメディアセンターで、学びの広がりを図っている。</p> <p>国際バカロレア導入校として、国際感覚が身についた生徒が増えて</p>		

第3号様式(第4関係)

いることを実感しているが、導入から5年目であり、来年度が6年間の節目で、達成度合いなどがあらわれることを期待しているという。

札幌市では市立の高校を有しており、市立の中高一貫校をつくれる。調布市もその点をクリアし、ぜひグローバルな人材を育てる教育機関をつくりたい。

自分の中高時代にあったら、入学してみたかった。人生が変わっていたかもしれない。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

第3号様式(第4関係)

視察等個別部分報告書	作成者氏名	大野 祐司
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>文教委員会行政視察</p> <p>「苫小牧市商店街の活性化に関する条例をはじめとした商店街活性化の取り組みについて」</p> <p>北海道苫小牧市</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 (質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等)		
<p>1. 条例制定に至るまでの経緯、商店街の活性化について</p> <p>郊外の駐車場を有する大型店の台頭で、商店街が閑散となってきた。そこで商店会組織の連合組織より商店街の活性化条例の陳情が市議会に対してあり、条例制定に至った。</p> <p>条例に基づく市の事業の一例として、商店街が実施する夏祭りなどのイベント事業や花植えなど環境整備事業に対する助成金、店舗改装費補助事業で、市内で概ね5年以上営業している店舗の内装工事（トイレの洋式化が多い）などへの助成がある。</p> <p>2. とまチョップポイントをはじめとしたその他の事業展開について</p> <p>とまチョップWAONは、市内経済活性化を目的とし、行政、地元商店街、イオンが連携した地域共通ポイントサービス。</p> <p>公共施設利用や公共イベントに参加すると貯まる公共ポイント、お買い物100円ごとに1ポイントが貯まる加盟店利用時の購買ポイント、イオンモール苫小牧と市内マックスバリュ6店舗への来店ごとに1ポイント貯まる来店ポイントの3つの方法で、貯めることができる。</p> <p>行政ポイントもあり、公共施設利用や、「スポーツ」「健康」「福祉」「環境」「お祭り」など公共サービスを利用すると貯まるポイントで、婚姻届提出で200ポイント、出生届提出で500ポイントといった政策に合わせてポイントを付与している。</p> <p>平成28年8月のスタートから3年経過し、カード発行5万枚、加</p>		



第3号様式(第4関係)

盟店舗212店舗という状況。

非常によく考えられた施策であると感心した。

イオンと連携したとまチョップWAONは、商店街の活性化としては、非常に良い取り組みと思うが、調布市においては複数大型店との調整が必要であり、導入に向けては課題があると感じた。

3 その他(今後の課題・調査研究すべきテーマ等)

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	川畑英樹
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>文教委員会行政視察 in 北海道（2019年11月5日～7日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童見守りシステムについて。岩見沢市（11月5日）</li> <li>・札幌市民交流プラザについて。札幌市（11月6日）</li> <li>・国際バカロレア「札幌開成校」について。札幌市（11月6日）</li> <li>・苫小牧市商店街活性化について。苫小牧（11月7日）</li> </ul>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等</p> <p>（質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>❖児童見守りシステムについて。</p> <p>岩見沢市は札幌市の東北約40キロに位置する人口約9万人の地方都市である。国道や鉄道網の結束点として発展してきたが、地域経済力の衰退、人口減少や少子化・超高齢社会などで地域社会を取り巻く環境が大きく変化してきた。地域コミュニティの再生や互助による安全・安心なまちづくりをテーマとした各種施策を展開している。</p> <p>児童見守りシステムとは、地域が協働して児童を見守ることを目的として、平成19年度より市内の小・中学校に通学する児童・生徒を対象に運用している。小学生を対象としたICタグサービスと小・中学生を対象とした一斉同報システムの2種類がある。</p> <p>児童が学校に持っていくカバン等にICタグを取り付け、児童の登校時に学校の玄関先を通過すると玄関に設置したセンサーがICタグを感知し、あらかじめ登録された保護者のメールアドレスにメールが送られてくる。受信したメールに記載された専用アドレスに、アクセスすると通過時の児童の画像を確認することができる。見守りポイントは、各学校、児童館、こども館施設玄関など全36か所に設置されている。一斉同報システムは、不審者情報など保護者への情報メールを利用して一斉に配信するサービスである。又、学校連絡網の補完として、臨時休業情報などの配信も行うなどの利便性がある。</p> <p>ICタグの登録率は、令和元年9月末時点で94.4%、今後100%を</p>		

### 第3号様式（第4関係）

目指す事が課題である、保護者アンケートによると利用者の98%が「安心感が高まった」と回答している一方で、防犯ブザー・GPS機能の付加・見守りポイントの増設などが課題に挙げられている。

調布においても、児童の安全・安心を守るため、導入に向けコスト面を含め検討していく必要があるのではないかと考える。

#### ❖ 札幌市民交流プラザについて。

「札幌文化芸術劇場」「札幌文化芸術交流センター」「札幌市図書・情報館」の3施設からなる複合施設で、2018年10月にオープンした。当初は、札幌市民会館ホールの後継施設としてであったが、再開発事業などで協議が進まず結果的には、およそ30年かけて、札幌芸術文化の館の後継施設としてオペラ・バレエ等もできる高機能ホールとして建設された。また、高層階をオフィス棟、その下に放送局、低層階には市民交流プラザを内包している。立地条件が良いことから、多くの市民が文化芸術に親しみ、交流できる場所として賑わいを博している。劇場の稼働率としては、全体の7割から8割が貸館事業、残りの2割から3割が主催事業となっており、ポップス・クラシック・バレエの舞台公演を中心に行っている。センターは市民や地元の芸術団体等の活動を支援する目的で運営されている。図書・情報館との3館が連携して成り立っている。

札幌市民交流プラザは、来場目標数を1年間100万人としたが、約半年で目標を超える状況となっている。今まではできなかった、大型公演・巡回公演なども増え、ミュージカルなどの全国ツアーの開催により、道外の方が多く訪れている。課題としては、最大2,302人の観客が一斉に退館するため、移動に時間がかかることである。

また、緊急災害時の避難空間として今後大きな役割が期待される。2018年の札幌市内で起きた地震でもオープン前であったが、札幌市の判断で実際に避難所として開放した。地下4階にハイブリッドの発電所があり、近辺が停電の中、通常の電力供給ができた。

### 第3号様式 (第4関係)

調布市においても、調布市グリーンホールの老朽化による今後の在り方、市役所の老朽化など将来を見据えた、検討・計画が必要になってくる時期ではないかと感じる。札幌のこの札幌市民交流プラザは、区画整備の段階から数えると実に30年の紆余曲折の末に出来上がった大規模の施設である。

地域事情・施設規模が随分と違うが、災害対応の施設として参考にするべき点が多々ある。しっかりと検証していくべきである。

#### ❖ 国際バカロレア「札幌開成校」について。

「自立した札幌人」の育成を行うために、平成15年に「札幌市立高等学校教育改革推進計画」を策定し、平成21年に中高一貫教育校の設置検討が始まり、課題探求的な学習モデル・国際バカロレアのプログラムを活用する検討が始まった。平成26年7月9日に学校説明会を複数回開催し住民理解を得て、平成27年4月に札幌市立札幌開成中等教育学校として開校した。平成28年に国際バカロレアの11歳～16歳対象の中等教育プログラム認定校に、平成30年には16歳～19歳対象のディプロマ・プログラムの認定校として、公立校唯一の国際バカロレア認定校となった経緯がある。

児童・生徒が特定の教室を持たない、教科ごとに国語ゾーン、数学ゾーン、英語ゾーンというように、教科の名前が付いたエリアで形成されている。少人数指導による教員の増員、グローバル人材育成推進員制度による外国人講師の任用など、コスト面に課題があったが、札幌市による「課題探求的な学習モデル研究事業」のモデル校として、国際バカロレアを活用した課題探求的モデルとして予算を確保している。国際バカロレアの認定、ディプロマ・プログラムの認定を受けたことで、札幌開成校では国際試験を受験することが出来、生徒は海外の大学にも進学できるようになり、生徒の卒業後の選択肢が増えた。

素晴らしく、先駆的な取り組みで、これからの国際的な対応の能力をつけるため、目を見張るところがある。調布市でも、参考にできる

### 第3号様式（第4関係）

面は多々あるが、東京都に権限があるため難しい面もあると感じた次第である。

#### ❖ 苫小牧市商店街活性化について。

苫小牧は、ホッキ貝の年間水揚げ量は約 700 トンと日本一を誇る。また、日本初の内陸掘り込み港を建設し、苫小牧港（西港）は北海道一の港湾取扱貨物量の国際貿易港に成長した。

一方で、平成 17 年頃から郊外の大型店の出店、駅前大型店の撤退、地場デパートの閉店、数年後には駅の北側スーパー閉店など、中心市街地の衰退が見えてきた。こうした状況に危機感を感じる中、苫小牧市商店街振興組合連合会より平成 22 年 11 月市議会に対し商店街活性化条例の制定を求める陳情が提出されたことをきっかけに、およそ 2 年かけ平成 24 年 6 月に条例制定された。

様々な施策が打ち出されたが、特質する施策はとまチョップポイント事業で、イオンと連携した地域共通ポイントサービスで市内経済活性化を目的として、行政、地元商店街、イオンが連携し、公共施設利用や公共イベントへの参加、加盟店利用やイオン系列店舗への来店によりポイントがたまる。

事業的には、面白いが、地域の特殊性があり、この制度は調布においては導入するには課題が多いと思える。

### 3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

文中に記載

視察等個別部分報告書	作成者氏名	須山妙子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
1、 岩見沢市 児童見守りシステムについて 2、 札幌市 札幌市民交流プラザについて 3、 札幌市 国際バカロレア「札幌開成校」について 4、 苫小牧市 苫小牧市商店街の活性化に関する条例をはじめとした商店街活性化の取り組みについて		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<h2 data-bbox="140 840 1246 896">1、 岩見沢市 児童見守りシステムについて</h2> <p data-bbox="236 974 1401 1209">近年登下校時に児童・生徒を狙った傷害事件が相次いでいる。また、校内でも不審者が侵入し児童にけがを負わせるといった事件もあり、児童・生徒の見守りは大きな課題となっている。</p> <p data-bbox="236 1294 1401 1467">岩見沢市では児童のランドセルに IC タグを装着させ、学校の出入り口に設置されたカメラで、児童の登下校の確認が児童の画像と共に保護者に送られるシステムを導入している。</p> <p data-bbox="236 1552 1401 1724">かねてより岩見沢市では企業立地情報化推進室が ICT 活用のため、自前で光ファイバーを整備していた。そのインフラを利用したシステムとなっている。</p> <p data-bbox="236 1809 1401 2045">同システムの利点として、保護者の安心と、全児童一斉発信が可能になることが挙げられていた。クラスごとの連絡網が不要になったとのことである。こちらの機能は調布市では学校安全・安心メールで行われているものである。</p>		

調布市で同様のシステムを導入するには、インフラ整備やランニングコストなどの課題があると考えるが、我が子の画像と共に安全が確認できることは確かに保護者には大きな安心となる。防犯カメラの増設などと共に ICT の利用についても一考していく時を迎えているのかもしれない。

## 2、札幌市 札幌市民交流プラザについて

調布市でコンサート会場や敬老会、成人式の会場となるグリーンホールは 10 年後をめどに建て替えも視野に大幅な整備を迫られている。その参考に札幌市民交流プラザを視察した。札幌文化芸術劇場、札幌文化芸術交流センター、札幌市図書・情報館の 3 つからなる複合施設である。

底地を持ついくつかの企業、店舗などと再開発事業として建設し、市の持ち分以外は高層のオフィスビルとなっている。市のホール部分は 2,302 席を有し、オーケストラボックスを備えてオペラやバレエの上演が可能であり、195 万人余の人口を抱える札幌市にふさわしいものであった。

調布市では取り組むことのできない規模だったが、大きなホールばかりではなく、可動式の壁やいくつかのブースに仕切ることのできる天井など、大きささまざまな多様な主体が、自分に合った使い方ができるという施設もあり、その考え方は大いに参考になった。

また、運営も地元の企業や、住民に支えられる仕組みを持っている。それによってホールが一層身近なものとなっている点は、調布に合った形で取り入れてみたいと思った。

### 3、札幌市 国際バカロレア「札幌開成校」について

学校の特徴は大きく2点、公立の学校としては稀有なIBカリキュラムを活用した課題探究的な学習の推進を行っている。2点目として中高一貫教育であることだ。一貫教育として6年間じっくり生徒と向かい合いながら「自ら課題をつかみ取る生徒」を目指すにあたり、教員に一方的に教わるのではなく、自らが気付いた課題を探求する学習法としてIBカリキュラムを採用したものだ。

生徒たちは自分の学びたい授業を選択することができる。したがってホームルームの為のクラス分けはあるが授業は自分の取りたい科目の教室となる。生徒たちを見ていても、中学生か高校生か何年生かを推し量ることができないほど、垣根なく行きかきかきをしているのが印象的だった。

授業内容も参観させていただいたが、自由に教室に入らせてもらった。生徒も先生も自信をもって授業活動にあたっていることが見て取れた。課題探究的な学習は教員にとっては負担が大きい、授業のダイナミズムを確保するには相当の力量が問われる。研修など相互に行える環境づくりをしている点が心に残った。

札幌市は教員についても北海道ではなく札幌市として採用することになっている。東京都においても教員の採用について一考していく必要があるのではないかと思った。



#### 4、 苫小牧市 苫小牧市商店街の活性化に関する 条例をはじめとした商店街活性化の取り組み について

苫小牧の駅前に立地していたダイエーが平成 17 年に撤退して以降スーパーの閉店などが相次ぎ、郊外の大型店に人が流れてしまい、駅前の賑わいが失われてきたという。

苫小牧市商店街振興組合連合会が市議会に「商店街活性化条例の制定を求める陳情書」を提出したことにより、本条例の制定が大きく前進した。制定にあたって最も大きな課題となったのが、市内大型店に対し「自らの社会影響を認識し、商店街活性化への取り組みに協力する」という条文を入れることだったそう。しかし、大型店との共存なしでは画龍点睛を欠くということで粘り強く対話を重ね、理解を得たという点は大変参考になった。

条例に基づく事業として 9 事業、予算は 360 万円計上されている。しかし、利用されていない事業が増えてきているようだ。商店街活性化の課題の解決は難しいことを改めて実感した。

さらに、苫小牧市では「とまチョップポイント」を導入している。これはイオンと協働し WAON カードに地域の共通ポイントを乗せ、公共施設をはじめ、地域の協力店舗でも料金として利用できるようにしたものである。すぐに調布市でも展開していくにはハードルが高いと思うが、考え方としては参考になった。

第3号様式 (第4関係)

3 その他 (今後の課題・調査研究すべきテーマ等)

上記

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	古川 陽菜
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
令和元年度 文教委員会行政視察 北海道岩見沢市 「児童見守りシステムについて」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>                     岩見沢市では ICT を活用した「児童見守りシステムについて」、教育委員会のある「市民交流施設であえーる岩見沢」で説明を受けた後、岩見沢市立中央小学校と稲穂児童館の現地視察を行った。                 </p> <p>                     このサービスは、平成 19 年度に総務省の「地域児童見守りシステムモデル事業」として採択され、当初は小学校 1, 2 年生を対象として国の補助金を活用して運用が開始されたものである。運用開始時の初期費用は 8800 万円ほどで、ランニングコストは新入生 600 名程度の IC タグの新規購入を含めて年に 1800 万円ほどであるが、保護者側の負担は全くないという。IC タグの利用者数・登録率とともにサービス開始時から順調に数字を伸ばしているが、今年度の IC タグの登録率は 94.4% と未だ 100% に届かないのが課題の 1 つであり、原因としては保護者が仮 ID・パスワードを使ってシステムにログインできなかつたり、ログインを忘れてしまうことがあり、登録率 100% をめざして今後の周知に努めていくとのことである。また、システムの導入から 10 年以上が経過しており、IC タグに防犯ブザーや、GPS 機能を付けてほしいといった保護者のニーズも多様化しているとのことであった。                 </p> <p>                     調布市においては、現在登下校時の児童の安全を確保するために、通学路の防犯カメラを増やす対策を行っている。岩見沢市では IC タグを認識する見守りスポットは現在、小学校・児童館の玄関のみとのことであったが、通学路にも見守りスポットを設置し、防犯カメラと併用することで児童の安全はより一層確保されるのではないかとと思われる。                 </p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
文中に記載。		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	古川 陽菜
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
令和元年度 文教委員会行政視察 北海道札幌市 「札幌市民交流プラザについて」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>札幌市民交流プラザは、文化芸術劇場、講演会・ワークショップ・作品展示などに使用可能な文化芸術交流センター、図書・情報館の3つが入った複合文化施設で、約10年間の検討・建設期間を経て昨年の秋に開館した施設を見学した。この施設の運営については、基本的には指定管理者である札幌市芸術文化財団が管理し、施設の建設など初期費用は市から354億（うち市債229億円）、国からの交付金41億を使用し、またランニングコストに市から指定管理者の財団に年10億円、共用部の使用料に1億5000万円かかっているという。今年度の来館者は平均月15万人と当初の来館目標の年100万人を上回る好調で、道外からの来館者も多いそうだ。</p> <p>今後の課題としては、まだオープンして間もないため初めての来館者が多いが、その来館者にどのようにリピーターになってもらうか、ホールの入り口が4階にあるため分かりづらく、どのように入り口に誘導するか、そしてホールの約2300人の観客をどのようにスムーズに入退出するかといった点であるという。</p> <p>1,2階部分に入っている図書・情報館では基本、貸し出しは行っておらず、大人が自分に必要な情報を得るために訪れる場所というようなコンセプトでやっており、調布市にも滞在型図書館があってもいいのではないかと考えた。また、図書館のカウンターでは創業者・中小企業者向けの創業支援や経営相談、暮らしの中の困りごとや法律相談などが受けられる出張相談窓口が設けられており、調布市においても図書館に相談窓口を設ける日を作れないかと思った。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
文中に記載。		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	古川 陽菜
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
令和元年度 文教委員会行政視察 北海道札幌市 「国際バカロレア『札幌開成校』について」		
2 実施結果に対する所感，意見等 (質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等)		
<p>札幌開成中等教育学校は、国際バカロレアの教育プログラムを取り入れた公立の中高一貫校で、平成27年に開校し、今年で開校5年目を迎えた学校である。最初に教育プログラムなどについて説明を受けた後に、授業や校舎の見学を行った。</p> <p>この学校の教育の特色は、国際バカロレアの基準科目と日本の履修科目の両方を6年間で学ぶという点であり、両方の科目を学ぶことで他の公立校に通っている生徒より忙しくなるのではないかと懸念されるが、部活動は平日3日・週末1日までという決まりや、定期考査がないこと（成績は提出物などで決まる）などで学校の勉強以外の時間も十分取れているようである。また、一部の数学・物理などの科目が英語で行われているのも日本の公立学校では珍しい点ではないかと思う。</p> <p>そして、授業にはタブレット端末が導入されており、入学時に1人1台購入するが、教材の代わりに教員がソフトを入れるようにしており、ソフト代はかからず、授業費や教材費は他の公立学校と変わらないそうである。</p> <p>授業の見学を行った際には、どの教科でも4,5人の生徒で机を付けてグループワークを行っているのが印象的であった。学校の廊下には生徒がそれぞれ自由に研究したことについてまとめた模造紙が掲示されており、生徒が決められたことをそのまま学んでいるのではなく、主体的に自分で学ぶことを探して学んでいることが感じられた。</p> <p>札幌開成中等教育校の事例から分かったのは、公立学校の教材費とあまり変わらない金額で、タブレット端末を使用したICT教育の導入が可能で、さらに多様な教育を提供できることや、中高一貫教育にすることで生徒は時間の余裕ができ、自分の学びたいことを学ぶ時間が確保できる可能性があるということである。</p>		

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

文中に記載。

第 3 号様式（第 4 関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	古川 陽菜
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>令和元年度文教委員会行政視察          北海道苫小牧市 「苫小牧市商店街の活性化に関する条例をはじめとした商店街活性化の取り組みについて」</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等          （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>苫小牧では、商店街の活性化を目指して制定された「苫小牧市商店街の活性化に関する条例」についてや、具体的な取り組みとして「とまチョップポイント」の制度について市役所で説明して頂いた。苫小牧市では、平成 17 年に駅前的大型店が閉店したことを契機に、商店街の賑わいにも陰りが見え始め、平成 22 年に苫小牧市商店街振興組合連合会により「商店街活性化条例の制定を求める陳情書」が市議会に提出され、平成 24 年に「苫小牧市商店街の活性化に関する条例」が制定されたそうである。</p> <p>商店街を活性化させる取り組みの 1 つのとまチョップポイントカードとは、イオングループの WAON カードを使って市内限定のポイントが貯められるカードで、市内加盟店への来店や買い物、市が主催するイベントへの参加、公共施設の利用、健康診断の受診などでポイントが貯まり、加盟店でポイントの利用ができる。このカードは、平成 28 年のサービス施行から発行数を順調に伸ばしており、店舗や施設を月に 1 回利用していた人が月に 2 回の利用に増えるなどリピーター効果が表れているという。その一方で課題となっているのは、ポイントをすぐに使用せず貯める人が多いため、加盟店になかなか還元されない点、個人認証がないため家族で 1 枚を共有することもできるが 1 人で複数枚所有してしまうケースがある点であるという。</p> <p>また、苫小牧市では市が一企業と結びつくことに他の企業が反対しなかったそうだが、調布市で導入を検討する際には市が一企業と提携してポイントカードを発行すると他の企業から反対される可能性が高いと思われる。しかし、行政や商工会がカードを作り、加盟店の利用、市のイベントへの参加、公共施設の利用、健康診断の受診などでポイントが貯まる仕組みを作ることができれば、商店街の活性化につながるだけでなく、市主催のイベントへの</p>		

参加や健康診断の受診なども効果的に促せるのではないかと考えられる。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

文中に記載。



文教委員会 視察報告書	作成者氏名	宮本和実
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>【1】 北海道岩見沢市 児童見守りシステムについて</p>		
<p>今回視察を受け入れていただいた岩見沢市は、人口約84,000人の町で、小学校15校・中学校10校である。</p> <p>平成19年に国の補助事業に応募しスタートした事業であり、ICタグを活用した取り組みである。平成26年には小学校全学年でICタグの導入がされている。</p> <p>内容は、ランドセルにICタグを取り付け、児童が下校する時に出口に設置してあるセンサーに反応し保護者に通知がスマホなどに届くというシステムである。また、その際にカメラ機能により児童の姿も確認できる仕組みになっている。このセンサーは学校出入り口だけでなく、児童館などの施設36カ所に配備されており、その都度保護者に通知が届くシステムである。</p> <p>コストに関しては、導入時には総額9,000万円弱、導入後の新児童などへの対応として、年間約1,800万円のランニングコストが必要となる。</p> <p>このシステムの導入により、児童の見守りポイント通過状況が確認でき、また登録率100%の学校であれば連絡網にも代用でき、効果は大きいとのこと。全校登録率100%を目指すことが一つの課題という。</p> <p>調布市においても、子供の見守り対策事業として参考になる事業である。また見守りポイントを増やす、GPS機能を付帯するなど都市部においては必要かもしれないと感じた。</p> <p>課題は、児童数が多くコスト面の問題や登録率についても考慮しなければならない点だと思う。</p> <p>参考になる視察であった。</p>		

【2】 北海道札幌市

札幌市民交流プラザについて

札幌市民交流プラザとは、以前あった札幌市民会館の土地と民間の土地を合わせた再開発事業として長期間検討されてきた事業である。

同施設は、【札幌文化芸術劇場】・【札幌文化芸術交流センター】・【札幌市図書・情報館】の3施設が入った複合ビルで、高層階にはオフィスとして企業誘致をし、賃料収入を得ている。

劇場は8割弱が貸館事業で、残りは主催事業として運用しており、貸館事業としては有名な舞台やコンサートなどを開催している。交流センターは、市民中心の文化芸術事業として貸館事業を中心に運営をしている。図書・情報館は、交流センターと併設でのんびりくつろげる場として設計されており、平日でも多くの市民が利用されている。

ビルは一等地にある大変大きなオフィスビルであり、豪華な劇場やゆったりしたお洒落な読書スペースのある図書館、という印象であった。

現在は、管理組合で協力体制も構築でき順調に運営されているようだが、スタートは難航し結果的には約30年の時を要したとのこと。

札幌市の負担は、市債229億円、一般財源84億円、国からの交付金41億円の費用がかかったとのこと。

効果としては、予想以上の来館者で年間100万人の目標数の1.8～2倍になる状況が見込まれ、また大型公演や人気コンサートなども多く集まってきているとのこと。

今後の課題としては、リピーターの確保策に力を入れていきたいとのこと。また、災害時の避難所としての機能も充実させていきたいとのこと。

調布市では、中心地である調布駅前にグリーンホールという劇場があるが、建て替えが検討されている。今回の市民交流プラザの開発には、大きさは別として関連があり参考になった。

企業誘致の方法や来場者が増える劇場の選択、市民に親しまれる施

設整備や運営方法など参考にすべき点が多い視察であった。

【3】 北海道札幌市

国際バカロレア『札幌開成校』について

札幌市は、平成21年に中高一貫教育校の設置を検討し具体的な検討に関する答申を行い、国際バカロレアのプログラム導入の検討が始まる。平成27年に市立札幌開成校を開校。(中高一貫校)

同校では、平成28年に国際バカロレアの中等教育プログラム『MYP認定校』に平成30年に高等教育プログラム『DP認定校』として、公立校では唯一の認定校となる。

この認定校の特徴は、少人数指導の徹底と外国語(英語)での授業であり、その教員確保が当初の課題であったという。外国人講師の登用や課題探究的な学習モデル研究事業としての補助金なども活用し、教員不足に対応したという。

この国際バカロレア教育スタートにあたり開成校は、教科ごとに名前の付いた教室に分かれた教科教室型の校舎に編成されており、児童が特定の自分の教室を持たない大学のような作りになっている。

教育方針については、日本の学習指導要領と国際バカロレア機構のガイドの両方に則った学習方針にしなければならないというとても厳しい基準に従っている。

また、英語力向上のために朝のホームルームは英語で行う。

その他の特徴的な方針として地域活動があり、1、2年生はサービスアンドアクション(SA)という奉仕活動をし、3年生以上はクリエイティビティーアクションサービス(CAS)という自分のアイデアを加えた形での奉仕活動(例えば脳神経外科の患者達に演奏をしに行く等)を実施している。

来年が初めての6年生であり、初の国際試験に挑戦するという事で期待も高まっている。

今後の課題は、あまりにも過密な授業スケジュールであり、組み直

しも検討しているとのこと。

調布市においては、通常の学習指導要領に基づいた一般的な公立中学校であり、中高一貫校もない。しかし、今年はオリンピックやパラリンピックの開催地にもなることから、私は英会話にはもっと力を入れるべきであると考えます。部分的にも取り入れられる内容はあると思うので、今後の開成校の動向を注視していきたい。

素晴らしい取り組みと札幌市を評価したい。

#### 【4】 北海道苫小牧市

「苫小牧市商店街の活性化に関する条例」をはじめとした商店街活性化の取り組みについて

苫小牧市も他の地方と同様に、個別店が減少し郊外の大型店のみが生き残るような状況が続き、市として商店街活性化条例を平成24年に制定する。

内容は、各商店会へのイベントなどへの補助金、空き店舗活用への家賃補助などが主だが、特徴的な取り組みとして『とまチョップW A O N』という地域ポイントサービスの制度がある。

この制度は、イオンという大型店と地元商店、行政が連携した取り組みで、公共施設利用や公共イベント参加時のポイント、加盟店利用時の購買ポイント、そしてイオン系列店舗に入店するだけで1ポイント（1円）がカードに蓄積され、貯まったポイントを加盟店で利用できる制度である。

好評であったが最近はあまり登録者数も伸びず苦戦しているようだ。キャッシュレス決済なども大型店では活用できる現状においては、更なる工夫が必要であろう。

地方と都市部では大きく環境が違うが、各自治体で地元商店街の活性化は大きな課題である。地元の特色を理解し活かし消費者の立場になって考える必要がある。

また、地元の商店会はどんなメリットがあるのか、その必要性を認

第3号様式(第4関係)

識してもらふことも大事であると思う。市民にとって必要な商店街を構築するサポートを行政はするほかはない。地域の一体化や賑わいは大型店だけでは作れないと思う。

今回の視察で感じたことは、条例策定で満足してはいけない、中期的な展望をもって具体的に取り組みを進める必要があるということだ。